

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月22日
【事業年度】	第64期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	（045）326-1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】	（045）326-1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年9月	第61期 平成20年9月	第62期 平成21年9月	第63期 平成22年9月	第64期 平成23年9月
売上高(百万円)	124,555	125,211	111,359	121,443	124,051
経常利益(百万円)	3,601	3,671	2,041	4,087	4,298
当期純利益(百万円)	1,916	1,886	974	1,767	1,668
包括利益(百万円)					1,564
純資産額(百万円)	55,610	55,873	55,553	56,053	56,562
総資産額(百万円)	77,485	76,478	79,249	83,282	93,065
1株当たり純資産額(円)	1,066.09	1,072.89	1,067.34	1,076.01	1,085.92
1株当たり当期純利益(円)	37.51	36.38	18.82	34.14	32.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	36.93				
自己資本比率(%)	71.35	72.69	69.74	66.86	60.38
自己資本利益率(%)	3.53	3.40	1.76	3.19	2.98
株価収益率(倍)	23.76	19.76	33.64	17.05	18.24
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,977	6,676	7,676	1,471	1,067
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,282	5,730	4,910	2,721	7,058
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,735	46	254	2,880	6,686
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,294	2,183	5,194	3,877	4,563
従業員数(人)	989	1,041	1,112	1,109	1,148
[外、平均臨時雇用者数]	(94)	(93)	(86)	(88)	(73)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年9月	第61期 平成20年9月	第62期 平成21年9月	第63期 平成22年9月	第64期 平成23年9月
売上高(百万円)	124,084	124,847	104,156	100,765	106,926
経常利益(百万円)	3,545	3,685	1,993	3,760	3,895
当期純利益(百万円)	1,956	1,923	913	1,802	1,544
資本金(百万円)	11,065	11,065	11,065	11,065	11,065
発行済株式総数(株)	52,450,969	52,450,969	52,450,969	52,450,969	52,450,969
純資産額(百万円)	55,152	55,600	55,248	55,739	56,305
総資産額(百万円)	76,883	76,061	76,342	76,064	84,595
1株当たり純資産額(円)	1,063.56	1,073.10	1,066.98	1,077.09	1,088.05
1株当たり配当額(円)	18.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(9.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益(円)	38.29	37.10	17.64	34.83	29.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	37.71				
自己資本比率(%)	71.74	73.10	72.37	73.28	66.56
自己資本利益率(%)	3.61	3.47	1.65	3.25	2.76
株価収益率(倍)	23.27	19.38	35.88	16.71	19.70
配当性向(%)	47.01	53.91	113.35	57.42	67.00
従業員数(人)	889	941	962	960	968
[外、平均臨時雇用者数]	(94)	(93)	(86)	(88)	(73)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第61期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年5月	冷凍水産物の販売、輸出ならびに冷凍食料品の冷蔵保管業務を事業の主目的として横浜冷凍企業株式会社の社名にて設立
昭和28年11月	社名を横浜冷凍株式会社と変更
昭和37年12月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年3月	名古屋工場完成、同時に名古屋営業所を開設
昭和40年9月	東京工場完成
昭和43年7月	気仙沼工場完成
昭和48年9月	神戸工場完成
昭和56年11月	鹿児島工場完成、同時に鹿児島営業所を開設
昭和57年10月	大阪工場開設（買収）
昭和60年9月	鳥栖工場完成
昭和63年5月	大井川工場（超低温室、加工場併設）完成
昭和63年9月	八戸工場完成
平成元年12月	THAI YOKOREI CO., LTD.（現・連結子会社）設立
平成3年3月	東京証券取引所市場第1部に指定
平成3年10月	箱崎工場（福岡市）を有する子会社東部横冷㈱を吸収合併
平成6年2月	福岡物流センター、石狩物流センター完成
平成7年2月	六甲物流センター完成
平成9年7月	志布志工場、佐世保工場完成、同時に佐世保営業所を開設
平成10年3月	東京第二工場完成
平成11年2月	大阪舞洲工場完成
平成11年8月	加須物流センター完成
平成13年6月	十勝物流センター完成
平成15年8月	鶴ヶ島物流センター完成
平成17年8月	伊勢原物流センター完成
平成17年9月	都城物流センター完成
平成19年3月	横浜物流センター完成
平成19年8月	加須第二物流センター完成
平成20年5月	鳥栖第二物流センター完成
平成20年7月	十勝第二物流センター完成
平成20年12月	（株）セイワフード（現・連結子会社（株）クローバートレーディング）の株式を取得
平成21年6月	（株）アライアンスシーフーズ（現・連結子会社）設立
平成23年7月	北港物流センター完成
平成23年8月	鹿児島物流センター完成

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（横浜冷凍株式会社）、関係会社6社（連結子会社3社、非連結子会社1社及び関連会社2社）により構成され、冷蔵倉庫事業及び水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

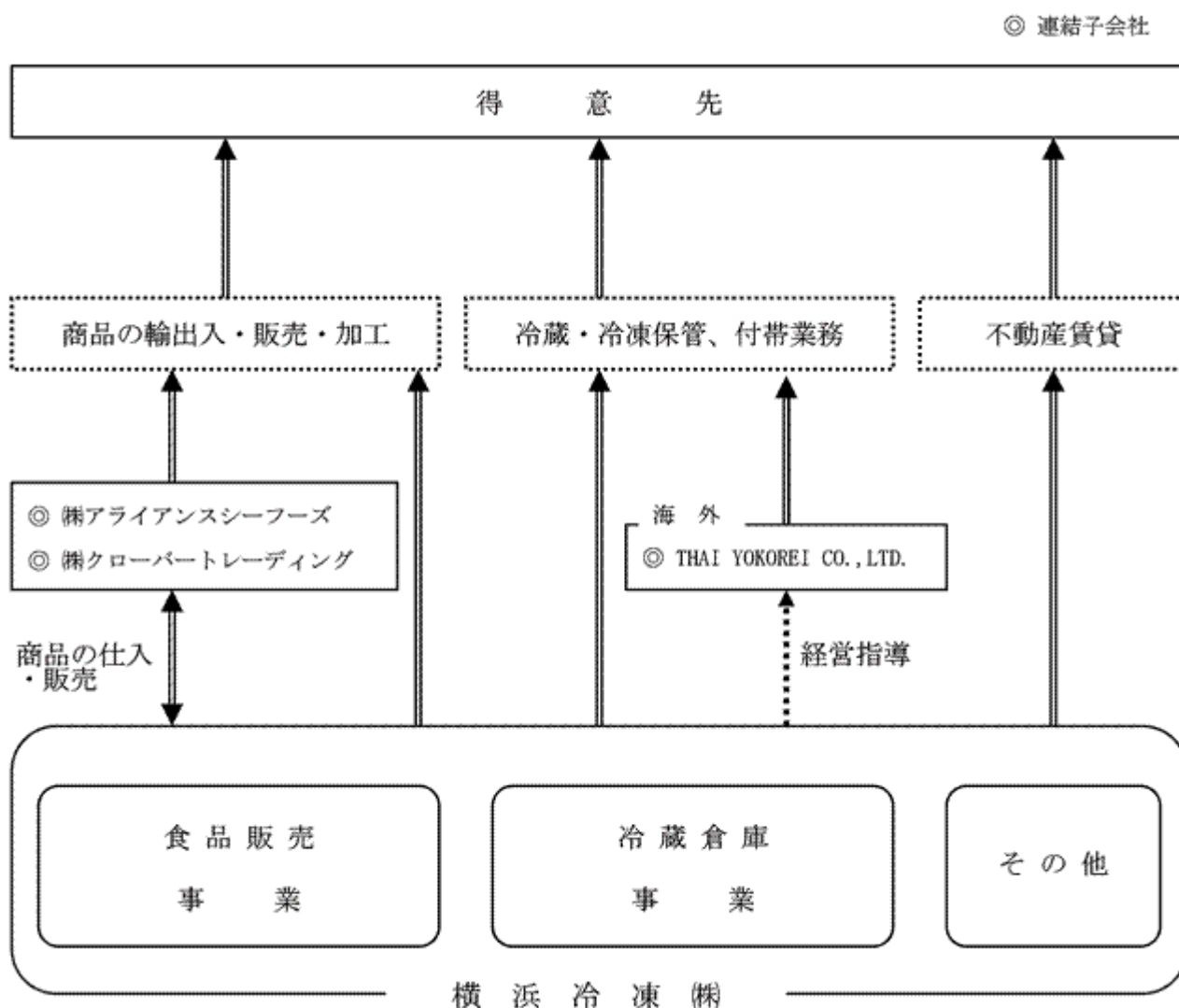
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業.....当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業.....当社及び国内関係会社において、水産品及び農畜産品の加工・販売並びに輸出入等の事業を営んでおります。

その他.....当社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アライアンスシーフーズ	東京都中央区	千円 250,000	食品販売事業	96.7	当社役員2名及び従業員2名が役員を兼務しております。
(連結子会社) 株式会社クローパートレーディング (注)1	東京都中央区	千円 140,000	食品販売事業	100.0	当社役員2名及び従業員2名が役員を兼務しております。
(連結子会社) THAI YOKOREI CO.,LTD.	BANGKOK THAILAND	千バーツ 235,000	冷蔵倉庫事業	72.7	当社役員2名及び従業員1名が役員を兼務しております。
その他3社					

(注) 1. 株式会社クローパートレーディングは、平成22年12月1日付けで株式会社セイワフードより社名を変更しております。
 2. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
冷蔵倉庫事業	855 (60)
食品販売事業	199 (13)
その他	- (-)
全社(共通)	94 (-)
合計	1,148 (73)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
968 (73)	36.9	12.6	5,821,187

セグメントの名称	従業員数(人)
冷蔵倉庫事業	714 (60)
食品販売事業	160 (13)
その他	- (-)
全社(共通)	94 (-)
合計	968 (73)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復を背景に企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかに回復してきましたが、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、生産活動の低下や個人消費が落ち込むなど、景気は急速に悪化しました。その後、景気は持ち直してはいるものの回復ペースは鈍く、また、円高の急速な進行及び欧米の景気回復力の弱まりを背景とした景気下振れリスクが、依然として存在する先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、消費マインドは緩やかな改善がみられるものの、雇用・所得環境は震災の影響もあり依然として厳しい状況が続いております。また、福島第一原子力発電所の事故により、消費者の食品に対する安全・安心志向が更に高まっております。

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました第三次中期経営計画（3ヶ年）の最終年度を迎え、本中計の目標達成に向けて冷蔵倉庫事業部門では多彩な物流サービスの積極展開、食品販売事業部門では原料サプライヤーとしての機能向上を運営方針として、ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

また、当連結会計年度では、東日本大震災の「災害による損失」617百万円、スクラップ&ビルドによる大阪物流センター及び旧鹿児島物流センターの閉鎖に伴う「事業所閉鎖損失」381百万円、「資産除去債務」132百万円等の特別損失1,230百万円を計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高124,051百万円（前年同期比 2.1%増）、営業利益4,193百万円（前年同期比 10.6%増）、経常利益4,298百万円（前年同期比 5.2%増）、当期純利益1,668百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(セグメント別の概況)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる影響は軽微であるため、前年同期比較については、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントの値を直接比較することにより算出しております。

冷蔵倉庫事業

貨物の荷動きは徐々に回復傾向にあります。顧客の物流コスト圧縮による在庫調整等が続いていることに加え、東日本大震災による直接的及び間接的な影響により荷動きが低迷するなど厳しい環境下のなか、引き続きブロック体制を軸とした収益重視の集荷活動を展開する一方、作業効率改善等によるコスト削減に取り組んでまいりました。

貨物取扱量の状況は、水産物の取扱量が減少しましたが、冷凍食品、農産物を中心に取扱量を増やし、前年同期と比べ入庫取扱量は約40千トン、出庫取扱量は約62千トンの増加となり、平均保管在庫量も0.2%の増加となりました。また、トータル物流サービスの一環として推進を強化した通関業務も順調に推移し、業績に寄与することができました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は18,788百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は3,846百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

なお、第三次中期経営計画の重点施策である「投資によるヨコレイ品質の向上」に向け建設しておりました北港、鹿児島及びTHAI YOKOREI CO., LTD.のワンノイの3物流センターは予定通り竣工し、また北海道には（仮称）喜茂別物流センター（冷蔵設備保管収容能力15千トン、平成24年8月竣工予定）の着工を開始するなど、着実に事業基盤の拡大を図ってまいりました。

食品販売事業

国内消費需要の低迷が長引く環境下で、事業部制による徹底した在庫管理と利益率を重視した販売活動に取り組んでまいりました。また、東日本大震災の影響による輸出などの販売機会損失もありましたが、特に水産品については、連結子会社との連携による調達力の強化に注力し、原料サプライヤーとしての機能向上を図ってまいりました。

その結果、水産品については、総じて相場強含みの環境下でエビ・サバ等の主要品目を中心に取扱量を確保でき、増収増益となりました。畜産品については、ポークの取扱量は減少、チキン・ビーフの取扱量が大幅に増加し、売上高は前期並みの水準を維持できましたが、利益面では前期を下回りました。農産品については、販路拡大により期初より業績は順調に推移しました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は105,246百万円（前年同期比 2.3%増）、営業利益は

2,023百万円（前年同期比 3.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,471	1,067	2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,721	7,058	4,336
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,880	6,686	3,806
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	1,316	686	2,003
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,877	4,563	686

当連結会計年度末における現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ686百万円増加の4,563百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,067百万円（前年同期は、1,471百万円の支出）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益3,193百万円、減価償却費3,098百万円などによる資金増加と、たな卸資産の増加額3,322百万円及び法人税等の支払額2,111百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、7,058百万円（前年同期比4,336百万円の増加）となりました。その主な内容は有形固定資産の取得による支出6,403百万円と投資有価証券の取得による支出607百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6,686百万円（前年同期比3,806百万円の増加）となりました。その主な内容は借入金の純増額8,070百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,034百万円などの資金減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業（百万円）		
冷蔵・凍結	14,918	98.6
食品販売事業（百万円）		
水産物	63,875	103.5
水産加工品	11,627	89.1
畜産物	22,746	98.8
畜産加工品	44	86.9
農産物	1,631	102.2
その他	475	103.9
小計	100,401	100.5
その他（百万円）	5	18.7
合計（百万円）	115,325	100.2

(注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額を示しております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。

4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業(百万円) 冷蔵・凍結	18,788	101.4
食品販売事業(百万円)		
水産物	66,169	103.7
水産加工品	12,971	102.1
畜産物	23,496	99.3
畜産加工品	61	85.1
農産物	2,051	101.6
その他	494	80.2
小計	105,246	102.3
その他(百万円)	16	47.1
合計(百万円)	124,051	102.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。

3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境の見通しは、欧州の政府債務に対する不安や世界経済の減速懸念、円高の進行、株価低迷などを背景に、景気回復のペースは先行き不透明感が高まっている状況にあります。

当社グループでは、このような状況を踏まえ、長期的なビジョンである「持続的な企業価値向上の実現」に向け、今後のあらゆる環境の変化に強く、柔軟かつスピーディに対応できる盤石な事業モデル構築の第一ステップとして、第四次中期経営計画「Step Toward the Future」(3ヶ年)を策定し、平成23年10月からスタートいたしました。

第65期からは、「コア事業の強化」と「成長力の強化」を事業運営方針の二つの柱とし、目標達成に向けて様々な施策に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

(2) 商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取扱う水産品・畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) IT (システム) リスク

当社グループの冷蔵倉庫事業及び食品販売事業は、全国オンラインシステムを通じて業務を実施しています。想定を超える大規模な災害が発生した場合、業務システムの停止やネットワークの寸断、及び長期にわたる大規模停電により、お取引先へのサービスの提供や業務運営が困難となり、当社グループの経営に重要な影響を与える可能性があります。

なお、東日本大震災を踏まえ、耐震性に優れ、長時間電力供給のできる自家発電装置などを完備し、水害リスクの少ない立地にある大規模データセンターに重要なシステムを移設し、リスクの低減を図っています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ9,783百万円増加し93,065百万円となりました。これは主に、現預金が686百万円、商品が3,094百万円、物流センターの新設等に伴い有形固定資産が5,158百万円、投資有価証券が718百万円増加したことなどによるものです。

負債総額

負債総額は、前連結会計年度末に比べ9,275百万円増加し36,503百万円となりました。これは主に、借入金が8,070百万円及び新設物流センター・震災復旧等の設備資金支払債務を含むその他流動負債が2,810百万円増加したことや、仕入債務が1,062百万円減少したことなどによるものです。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し56,562百万円となりました。

(3) キャッシュフローについての分析

キャッシュフローの分析については、「1.業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1.業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。

なお、セグメント別の分析については、「2.生産、受注及び販売の状況」の項目をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4.事業等のリスク」の項目をご参照ください。

(6) 経営戦略の現状と見通し

平成23年10月からスタートした第四次中期経営計画「Step Toward the Future」の計画期間は、平成23年10月から平成26年9月までの3年間です。

本中計の行動基準は「成長へ向けての脱皮」とし、長期的ビジョン「持続的な企業価値向上の実現」に向けて、「あらゆる環境の変化に強く、柔軟かつスピーディに対応できる盤石な事業モデル構築の第一ステップ」として位置づけ、未来永劫成長を続け、存続する企業となるための事業モデルの礎を築きあげることを基本方針としています。

冷蔵倉庫事業と食品販売事業では「コア事業の強化」と「成長力の強化」を事業運営方針の二つの柱とし、これらを支える「人材育成」・「グループ経営の強化」・「ITの推進」を図り、目標達成に向けて様々な施策に取り組んでまいります。

(冷蔵倉庫事業)

コア事業の強化としては、戦略的なネットワーク展開を行ない、品質・サービスの競争力を向上させることで、効率的な設備投資による収益向上を図ります。

成長力の強化としては、通関事業の業容拡大や国際物流サービス及び物流アウトソーシングサービスの構築により、低温物流サービスのドメイン拡充を図ります。

(食品販売事業)

コア事業の強化としては、国内産地からの調達力を更に強化することに加え、グループ会社を活用した海外産地の調達ルートを拡大することで、環境の変化に強い供給体制を再構築いたします。

成長力の強化としては、組織再編による収益構造改革を行なうとともに、ネットワークを活用した海外取引の基盤強化とタイを拠点とした海外展開により、輸出入取引を拡大する海外戦略の強化を図ります。

(第四次中期経営計画の目標数値)

本中期経営計画から連結ベースでの目標とし、平成26年9月期までに達成を目指す目標数値は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	連 結	
	64期	67期
売上高	1,240	1,500
営業利益	41	63
経常利益	42	63
当期純利益	16	33
自己資本利益率(ROE)	3.0%	4.0%
配当性向	62.0%	40.0%

売上高は64期に対して20.9%増の1,500億円。

利益面の目標は、営業利益は64期に対して50.2%増の63億円、経常利益は同46.6%増の63億円、当期純利益は同97.8%増の33億円。

自己資本利益率(ROE)は、4%台を目指します。

配当性向は、引き続き40%以上を目標とし、株主還元を重視したいと考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、これまで築いてきた経営基盤と健全な財務体質を活かし、あらゆる経済・事業環境の変化にも対応できる経営体質を作り上げることで「持続的な企業価値向上」を実現し、将来にわたり安定した収益の確保と高品質なサービスの提供を目指してまいります。

今後につきましても、情報システムをフルに活用することで、業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進しコストの削減を図ってまいります。また、リスク管理の高度化、コンプライアンス及び内部統制の強化に引き続き積極的に取り組むと同時に、グループの成長に不可欠な人材育成を強化し盤石な組織を作り上げてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、物流の変化や顧客のニーズに対応するため、設備投資を行っております。当連結会計年度における設備投資の主なものは、当社冷蔵倉庫事業における北港物流センター、鹿児島物流センター、ワンノイ物流センターの新設及び（仮称）喜茂別物流センターの新設（工事中）にかかるものであり、設備投資総額は8,389百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(m ²)				
石狩物流センター (北海道小樽市)	冷蔵倉庫事業	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 34,351t	791	85	715 32,850	3	2	1,598	32
八戸物流センター (青森県八戸市)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 21,676t	240	27	145 8,056	5	5	423	16
仙台物流センター (仙台市宮城野区)	"	冷蔵設備 冷蔵能力 30,264t	356	156	299 9,938	15	4	831	21
加須第二物流センター (埼玉県加須市)	"	冷蔵設備 冷蔵能力 22,594t	1,719	284	482 11,707	4	3	2,493	17
鶴ヶ島物流センター (埼玉県鶴ヶ島市)	"	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 22,286t	1,417	118	1,200 13,223	2	2	2,741	22
東京物流センター (東京都大田区)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 28,499t	160	37	- (7,000)	14	8	220	45
東京第二物流センター (東京都品川区)	"	冷蔵設備 冷蔵能力 33,912t	541	64	3,000 9,917	7	4	3,617	43
大黒物流センター (横浜市鶴見区)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 32,697t	357	82	- (9,000)	4	3	446	33
横浜物流センター (横浜市鶴見区)	"	冷蔵設備 冷蔵能力 23,384t	1,774	237	1,180 10,412	9	1	3,204	25
伊勢原物流センター (神奈川県伊勢原市)	"	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 24,339t	1,823	211	1,637 17,457	9	0	3,682	21
小牧物流センター (愛知県小牧市)	"	冷蔵・凍結・加工設備 冷蔵能力 34,530t	435	70	41 14,573	6	0	554	31
名古屋物流センター (名古屋市港区)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 23,634t	255	25	699 8,252	3	6	990	18
舞洲物流センター (大阪市此花区)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 26,064t	1,086	57	1,833 7,400	4	5	2,987	30

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(m ²)				
北港物流センター (大阪市此花区)	冷蔵倉 庫事業	冷蔵設備 冷蔵能力 27,359t	2,769	901	984 12,021	35	1	4,692	21
福岡物流センター (福岡県粕屋町)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 44,963t	466	78	- (20,203)	4	2	551	31
鳥栖第二物流センター (佐賀県鳥栖市)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 22,143t	1,638	293	374 12,648	5	1	2,315	17
鹿児島物流センター (鹿児島県鹿児島市)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 20,555 t	1,916	825	457 14,985	22	2	3,224	18

- (注) 1. 建設仮勘定は含んでおりません。
 2. ()内数字は賃借部分を示したものであります。
 3. 表示金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、需要予測、投資効率、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社(仮称)喜茂別 物流センター (北海道虻田郡喜茂 別町)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 15,150t	2,574	47	自己資金他	平成23年10月	平成24年8月	冷蔵能力 2.1%増

(2) 重要な設備の除却等

冷蔵倉庫事業において当連結会計期間中に閉鎖した大阪物流センター(冷蔵能力20,772t)及び旧鹿児島物流センター(冷蔵能力9,640t)については、翌連結会計年度以降に除却が完了する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年10月1日 ~ 平成19年9月30日 (注)	1,935,872	52,450,969	603	11,065	603	11,109

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	21	164	91	4	14,311	14,628	
所有株式数(単元)	-	149,446	3,495	88,232	36,795	34	245,966	523,968	54,169
所有株式数の割合(%)	-	28.52	0.67	16.84	7.02	0.01	46.94	100.00	

(注) 自己株式702,073株は、「個人その他」に7,020単元及び「単元未満株式の状況」に73株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,485	4.74
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,930	3.68
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.81
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.69
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,144	2.18
横浜冷凍従業員持株会	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	1,122	2.14
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,001	1.91
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通2-21-1	892	1.70
計	-	14,661	27.95

(注) 1. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社(現ブラックロック・ジャパン株式会社)から、平成20年7月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより平成20年6月30日現在で2,505千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社他1社
 住所 東京都渋谷区広尾1-1-39
 保有株券等の数 株式 2,505千株
 株券等保有割合 4.78%

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,930千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,001千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 702,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,694,800	516,948	-
単元未満株式	普通株式 54,169	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	-	-
総株主の議決権	-	516,948	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守 屋町一丁目1番地7	702,000	-	702,000	1.34
計	-	702,000	-	702,000	1.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,263	690,032
当期間における取得自己株式	98	57,810

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	702,073	-	98	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。利益配当金につきましては、配当性向40%以上を維持していくことを目標としております。また、内部留保につきましては、企業価値の向上に必要な設備投資や情報システム投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円(うち中間配当10円)を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は67.00%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月13日 取締役会決議	517	10
平成23年12月21日 定時株主総会決議	517	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	953	887	725	715	612
最低(円)	834	696	520	576	473

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	565	559	542	577	593	612
最低(円)	530	525	518	542	520	581

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		吉川 俊雄	昭和19年11月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年12月 当社取締役 札幌営業所長 平成8年12月 当社常務取締役 総務部長 平成9年4月 当社常務取締役 冷蔵担当、総務部長、システム部長 平成13年4月 当社常務取締役 冷蔵担当、冷蔵本部長 平成15年12月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	56
常務取締役	事業部門統括、 中期経営計画 担当	岩淵 文雄	昭和29年12月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年12月 当社取締役 販売事業副本部長、水産担当 平成20年12月 当社取締役 販売事業本部長、水産担当、農産担当、中期経営計画担当 平成21年1月 当社取締役 販売事業本部長、中期経営計画担当 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 販売事業本部長、畜産担当、農産担当、子会社販売事業担当 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 販売事業本部長、畜産担当、農産担当 平成22年7月 当社取締役常務執行役員 販売事業本部長、畜産担当、農産担当、子会社販売事業担当 平成22年10月 当社取締役常務執行役員 販売事業本部長、子会社販売事業担当 平成23年12月 当社常務取締役 事業部門統括、中期経営計画担当(現在)	(注)2	15
常務取締役	社長補佐、管理 本部長、冷蔵企 画、内部統制、 コンプライア ンス担当	水野 隆明	昭和23年6月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年12月 当社取締役 石狩物流センター所長 平成15年12月 当社取締役 冷蔵事業本部長 平成17年12月 当社取締役 冷蔵事業本部長、通関・運送事業担当 平成20年12月 当社取締役 冷蔵事業本部長、通関事業担当、システム部担当 平成21年5月 当社取締役 冷蔵事業本部長、通関事業担当、システム部担当、子会社冷蔵事業担当 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 冷蔵事業本部長、子会社冷蔵事業担当 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長、内部統制担当、品質保証担当、関係会社管理担当、中期経営計画担当 平成23年12月 当社常務取締役 社長補佐、管理本部長、冷蔵企画、内部統制、コンプライアンス担当(現在)	(注)2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業部門統括 補佐、(株)ク ローパート レーディング 出向 同社代表 取締役社長	中西 啓文	昭和25年9月1日生	平成15年4月 第一生命保険(相)(現第一生命保険 (株))企画第二部長 平成19年11月 当社入社 嘱託総務部長付 平成19年12月 当社取締役 冷蔵事業副本部長 平成20年5月 当社取締役 総務部長 平成21年6月 当社取締役 総務部長、経理部担当 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 管理本部 長、関係会社管理担当、内部統制担 当 平成22年7月 当社取締役常務執行役員 (株)セイ ワフード(現(株)クローパートレー ディング)出向 同社代表取締役社 長 平成23年12月 当社取締役 事業部門統括補佐、 (株)クローパートレーディング出 向 同社代表取締役社長(現在)	(注)2	16
取締役	冷蔵事業本部 長	飯島 敏正	昭和27年4月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年12月 当社取締役 東京第二工場長 平成16年12月 当社取締役 関東ブロック長、I S O担当、大黒ふ頭工場長 平成18年9月 当社取締役 東京・埼玉ブロック 長、I S O担当、東京工場長 平成19年10月 当社取締役 阪神・中京・東海ブ ロック長、I S O担当、舞洲物流セ ンター所長 平成21年9月 当社取締役 京浜ブロック長、I S O担当、東京第二物流センター所長 平成21年10月 当社取締役 関東ブロック長、I S O担当 平成21年12月 当社取締役執行役員 関東ブロック 長、通関事業担当 平成23年4月 当社取締役執行役員 冷蔵事業本部 長、阪神・中京・東海ブロック長、 子会社冷蔵事業担当、通関事業担当 平成23年12月 当社取締役 冷蔵事業副本部長(現在)	(注)2	12
取締役	販売事業本部 長	千田 重賢	昭和38年9月16日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年10月 当社札幌営業所長 平成21年4月 当社北海道水産事業部長 平成21年12月 当社執行役員 北海道水産事業部長 平成22年10月 当社執行役員 北海道水産事業部 長、農産事業部長 平成23年12月 当社取締役 販売事業副本部長(現在)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	九州水産事業部長、佐世保冷凍工場長	西山 敏彦	昭和28年3月1日生	平成14年4月 (株)横浜銀行町田支店長 平成15年10月 当社入社 嘱託総務部長付 平成15年12月 当社取締役 子安工場長 平成16年10月 当社取締役 中京・東海ブロック長、小牧工場長 平成18年9月 当社取締役 神奈川・東海ブロック長、大黒ふ頭工場長 平成19年10月 当社取締役 関東ブロック長、東京第二物流センター所長 平成21年9月 当社取締役 (株)セイワフード(現(株)クローバートレーディング)出向 同社代表取締役副社長 平成21年12月 当社取締役執行役員 (株)セイワフード(現(株)クローバートレーディング)出向 同社代表取締役副社長 平成22年8月 当社取締役執行役員 管理副本部長、中期経営計画担当、内部統制担当、関係会社管理担当 平成23年4月 当社取締役執行役員 九州水産事業部長 平成23年10月 当社取締役執行役員 九州水産事業部長、佐世保冷凍工場長 平成23年12月 当社取締役 九州水産事業部長、佐世保冷凍工場長(現在)	(注) 2	14
取締役	関東ブロック長、品質マネジメント担当	井上 祐司	昭和29年4月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年12月 当社取締役執行役員 阪神・中京・東海ブロック長、I S O担当 平成23年4月 当社取締役執行役員 関東ブロック長、I S O担当 平成23年7月 当社取締役執行役員 関東ブロック長、品質マネジメント担当 平成23年12月 当社取締役 関東ブロック長、品質マネジメント担当(現在)	(注) 2	8
取締役	(株)アライアンスシーフーズ出向 同社取締役副社長	越智 孝次	昭和36年8月6日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年10月 当社東京営業所長 平成21年4月 当社名古屋営業所長 平成21年6月 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社常務取締役 平成21年12月 当社執行役員 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社常務取締役 平成23年12月 当社取締役 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社取締役副社長(現在)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉橋 伊知男	昭和33年4月22日生	昭和62年9月 東京ゼロックス(株)勤務 昭和62年10月 当社入社 昭和63年11月 当社開発企画室長 平成元年12月 当社取締役 開発企画室長 平成9年12月 当社専務取締役 経営企画担当 平成10年1月 当社代表取締役専務取締役 経営企画担当 平成11年12月 当社常務取締役 経営企画、システム担当 平成15年12月 当社専務取締役 販売事業本部長、海外関連会社担当 平成17年12月 当社専務取締役 開発企画・関連会社担当 平成19年12月 当社常務取締役 経理部長 平成20年12月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)3	1
常勤監査役		平野 順三	昭和26年3月10日生	平成14年6月 農林中央金庫総合リスク評価部長 平成16年6月 共栄火災海上保険(株)常勤監査役 平成21年6月 (株)農林中金総合研究所嘱託 平成21年12月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	3
監査役		棚橋 栄蔵	昭和29年4月26日生	昭和62年10月 司法試験合格 昭和63年4月 司法修習生 平成2年4月 弁護士登録 平成12年4月 棚橋・小澤法律事務所開設(現在) 平成21年12月 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役		西元 徹也	昭和11年6月1日生	平成4年3月 防衛庁陸上幕僚長 平成5年7月 同庁統合幕僚会議議長 平成8年6月 (株)東芝顧問 平成14年6月 NPO日本地雷処理を支援する会長 平成22年1月 防衛省防衛大臣補佐官 平成22年12月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						168

- (注)1. 監査役 平野順三、棚橋栄蔵及び西元徹也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成23年12月21日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 3. 平成20年12月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 4. 平成21年12月21日開催の定時株主総会の終結のときから3年間
 5. 平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 6. 当社では、経営の迅速かつ的確な意思決定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で次のとおりであります。

上席執行役員 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社代表取締役社長 大久保 孝一
 執行役員 南九州ブロック長 笹崎 等
 執行役員 畜産事業部長 岩倉 正人
 執行役員 北海道・東北ブロック長 畑山 敬二
 執行役員 THAI YOKOREI CO.,LTD.出向 同社代表取締役社長 竹村 文男
 執行役員 総務部長 松原 弘幸
 執行役員 北九州ブロック長、福岡物流センター所長 野崎 博嗣
 執行役員 阪神・中京・東海ブロック長、北港物流センター所長 池田 浩人
 執行役員 水産原料部長 宮内 英治

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関として取締役会を開催しております。取締役は9名で、必要に応じ執行役員を出席させ意見を聴取するなど、迅速・的確な意思決定を図れるよう活力ある運営に努めております。また、取締役会は、取締役の業務執行状況を監督しております。なお、社外取締役制度は採用しておりません。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業が成長と社会的責任を果たすためには、経営責任の明確化、経営の透明性及び迅速・的確な意思決定が不可欠であると認識しております。そのためには、今後も経営監視機能の強化、コンプライアンス意識の浸透等に取組みが重要であると考えております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、社是並びに経営の基本方針に則った「行動規範」を定め、その精神を役職員はじめ全従業員が共有し、将来にわたり伝達していくことにより、法令遵守と社会倫理の遵守を全ての企業活動の前提とすることの徹底を図っております。

代表取締役は、コンプライアンス担当取締役をコンプライアンス体制に係る取り組みを横断的に統括する責任者として任命し、経営管理部がコンプライアンス体制の整備と問題点の把握などに努めるとともに役職員の教育等を行っております。また各業務担当取締役は、各業務固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策の具体化に努めております。なお「財務報告に係わる内部統制」の体制整備をはじめ、内部統制を更に強化する目的で、「内部統制システム整備に関する基本方針」の内容を一部改定し、平成20年11月14日の取締役会で決議しております。

監査役及び内部監査室は、経営管理部と連携し、コンプライアンスの状況を調査して取締役会に報告し、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

また、内部統制システムの整備の一環として、部門における遵守すべき法令及び事業に影響を与えるリスクを特定し、必要な対策を立案又は指示する「内部統制委員会」を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。監査役は各事業所の往査を行うとともに、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査しております。また監査役は取締役会で必要に応じ意見を述べ、取締役の職務執行状況に対し必要に応じて改善を助言しております。なお、社外監査役棚橋栄蔵は弁護士の資格を有しております。

内部監査室は4名で構成され、年間計画に基づいて各事業所を対象に業務全般にわたり監査を行い、監査結果を監査役会及び代表取締役へ報告しております。

監査役及び内部監査室は、随時、相互に情報交換を行い連携を保っております。また、会計監査人と監査役及び内部監査室においても情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

イ．社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役とは一切人的関係、資本関係又はその他の利害関係を有しておりません。

ロ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、月1回の定例取締役会に可能な限り出席し、法令遵守の観点、社外・第三者の観点から意見を述べております。

ハ．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外監査役には社外役員として当社の取締役に対しこれまでに培ってきた経験及び知識を活かして意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。なお、監査役棚橋栄蔵につきましては、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出ております。

ニ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、常勤監査役とともに各事業所の往査を行うとともに、業務の執行状況等の監督・監査を行っております。また、常勤監査役から定期的に内部監査室及び会計監査人の監査の結果並びに内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより、これら関連部所との連携を保っております。

ホ．社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監

督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	136	70	26	39	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18	14	1	2	1
社外役員	27	20	2	4	4

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第59期定時株主総会において年額160百万円(但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第59期定時株主総会において年額40百万円と決議しております。

3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
74	7	使用人としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 3,748百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	1,623,019	632	金融機関との安定的な取引維持
(株)サカタのタネ	558,250	620	取引関係等の維持・発展のため
スターゼン(株)	1,532,000	353	同上
東洋水産(株)	100,000	172	同上
三菱鉛筆(株)	99,000	146	同上
丸全昭和運輸(株)	481,000	135	同上
河西工業(株)	254,000	101	同上
大東港運(株)	438,000	91	同上
エバラ食品工業(株)	70,000	89	同上
(株)ミツバ	150,000	81	同上

(注) 表中の河西工業(株)以下の4銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サカタのタネ	558,250	667	取引関係等の維持・発展のため
(株)横浜銀行	1,623,019	634	金融機関との安定的な取引維持
佐藤食品工業(株)	455,000	589	取引関係等の維持・発展のため
スターゼン(株)	1,532,000	375	同上
東洋水産(株)	100,000	212	同上
三菱鉛筆(株)	99,000	142	同上
丸全昭和運輸(株)	481,000	139	同上
河西工業(株)	254,000	119	同上
エバラ食品工業(株)	70,000	96	同上
(株)ミツバ	150,000	94	同上
大東港運(株)	438,000	85	同上
横浜丸魚(株)	207,881	76	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	191,690	67	金融機関との安定的な取引維持
横浜魚類(株)	194,343	61	取引関係等の維持・発展のため
協同飼料(株)	675,000	59	同上
築地魚市場(株)	576,000	56	同上
(株)アルファ	60,000	52	同上
(株)シヨクブン	102,781	45	同上
(株)ニチレイ	100,000	35	同上
中部水産(株)	162,000	34	同上
第一生命保険(株)	236	19	同上
イフジ産業(株)	36,300	15	同上
イオン(株)	13,890	14	同上
(株)三井住友フィナン シャルグループ	6,445	14	金融機関との安定的な取引維持
阪和興業(株)	31,675	11	取引関係等の維持・発展のため
(株)ロック・フィールド	4,660	6	同上
(株)八丁幸	97,200	4	同上
S F O O D S (株)	6,600	4	同上
(株)みずほフィナン シャルグループ	34,876	3	金融機関との安定的な取引維持
ユニー(株)	3,088	2	取引関係等の維持・発展のため

(注) 表中のエバラ食品工業(株)以下の22銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

- 八. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当するものではありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)は平野満(1年)、上坂健司(7年)の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	0	41	2
連結子会社	-	-	-	-
計	41	0	41	2

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準の導入に関する助言及び指導等について依頼を行っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,877	4,563
受取手形及び売掛金	15,755	15,902
商品	10,890	13,985
繰延税金資産	450	728
その他	341	568
貸倒引当金	19	31
流動資産合計	31,296	35,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 21,612	2, 3 24,778
機械装置及び運搬具（純額）	2 3,477	2 4,727
土地	3 18,207	18,401
リース資産（純額）	2 162	2 174
建設仮勘定	704	1,280
その他（純額）	2 383	2 344
有形固定資産合計	44,547	49,706
無形固定資産		
のれん	1,153	1,001
その他	1,466	1,419
無形固定資産合計	2,620	2,420
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,057	1 3,775
長期貸付金	464	500
繰延税金資産	158	10
その他	1,325	1,007
貸倒引当金	188	72
投資その他の資産合計	4,817	5,222
固定資産合計	51,985	57,349
資産合計	83,282	93,065

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,828	6,765
短期借入金	3, 4 6,100	4 7,335
1年内返済予定の長期借入金	3 1,252	2,100
1年内償還予定の社債	250	140
リース債務	43	52
未払法人税等	1,321	722
賞与引当金	607	614
役員賞与引当金	30	30
その他	2,139	4,949
流動負債合計	19,571	22,710
固定負債		
社債	230	90
長期借入金	3 6,478	12,465
リース債務	125	130
繰延税金負債	91	95
退職給付引当金	422	536
役員退職慰労引当金	258	302
資産除去債務	-	105
その他	50	68
固定負債合計	7,657	13,793
負債合計	27,228	36,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,264	34,897
自己株式	519	520
株主資本合計	55,920	56,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	35
繰延ヘッジ損益	24	224
為替換算調整勘定	152	168
その他の包括利益累計額合計	236	358
少数株主持分	369	367
純資産合計	56,053	56,562
負債純資産合計	83,282	93,065

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	121,443	124,051
売上原価	110,912	113,055
売上総利益	10,531	10,996
販売費及び一般管理費	¹ 6,738	¹ 6,802
営業利益	3,793	4,193
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	72	82
負ののれん償却額	31	-
受取奨励金	76	32
保険配当金	27	29
受取保険金	18	12
雑収入	265	162
営業外収益合計	520	348
営業外費用		
支払利息	195	209
雑支出	31	34
営業外費用合計	226	243
経常利益	4,087	4,298
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	43
固定資産売却益	² 3	² 1
投資有価証券売却益	24	1
役員退職慰労引当金戻入額	65	-
その他	-	³ 79
特別利益合計	93	126
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 82	⁴ 62
投資有価証券売却損	43	2
ゴルフ会員権評価損	-	9
ゴルフ会員権売却損	-	2
貸倒引当金繰入額	⁵ 115	-
関係会社株式売却損	68	-
持分変動損失	70	-
減損損失	⁶ 260	⁶ 22
商品在庫関連損失	⁵ 50	-
災害による損失	-	⁷ 617
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	132
事業所閉鎖損失	-	⁸ 381
特別損失合計	690	1,230
税金等調整前当期純利益	3,490	3,193
法人税、住民税及び事業税	1,650	1,514
法人税等調整額	12	23
法人税等合計	1,663	1,491
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,702
少数株主利益	60	33
当期純利益	1,767	1,668

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	94
繰延ヘッジ損益	-	206
為替換算調整勘定	-	26
その他の包括利益合計	-	2 137
包括利益	-	1 1,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,546
少数株主に係る包括利益	-	17

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,065	11,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,065	11,065
資本剰余金		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
前期末残高	33,532	34,264
当期変動額		
剰余金の配当	1,035	1,034
当期純利益	1,767	1,668
当期変動額合計	731	633
当期末残高	34,264	34,897
自己株式		
前期末残高	500	519
当期変動額		
自己株式の取得	18	0
当期変動額合計	18	0
当期末残高	519	520
株主資本合計		
前期末残高	55,207	55,920
当期変動額		
剰余金の配当	1,035	1,034
当期純利益	1,767	1,668
自己株式の取得	18	0
当期変動額合計	712	632
当期末残高	55,920	56,553

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	94
当期変動額合計	259	94
当期末残高	59	35
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	200
当期変動額合計	22	200
当期末残高	24	224
為替換算調整勘定		
前期末残高	138	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	15
当期変動額合計	14	15
当期末残高	152	168
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	60	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	121
当期変動額合計	296	121
当期末残高	236	358
少数株主持分		
前期末残高	286	369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	2
当期変動額合計	83	2
当期末残高	369	367
純資産合計		
前期末残高	55,553	56,053
当期変動額		
剰余金の配当	1,035	1,034
当期純利益	1,767	1,668
自己株式の取得	18	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	124
当期変動額合計	499	508
当期末残高	56,053	56,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,490	3,193
減価償却費	3,116	3,098
減損損失	260	22
のれん償却額	182	152
負ののれん償却額	31	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	83	7
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31	114
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	46	43
貸倒引当金の増減額（ は減少）	132	103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	132
災害損失	-	617
事業所閉鎖損失	-	381
受取利息及び受取配当金	101	111
支払利息及び社債利息	195	209
固定資産除売却損益（ は益）	78	60
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	87	0
持分変動損益（ は益）	70	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,754	149
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,077	3,322
仕入債務の増減額（ は減少）	899	1,062
未払費用の増減額（ は減少）	376	295
その他	506	302
小計	312	3,277
利息及び配当金の受取額	99	117
利息の支払額	193	216
法人税等の支払額	1,064	2,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,003	6,403
有形固定資産の売却による収入	5	6
投資有価証券の取得による支出	97	607
投資有価証券の売却による収入	709	18
長期前払費用の取得による支出	389	-
貸付けによる支出	4	103
貸付金の回収による収入	25	27
その他	30	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,721	7,058

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,200	1,235
長期借入れによる収入	300	8,089
長期借入金の返済による支出	1,212	1,254
自己株式の取得による支出	18	0
少数株主からの払込みによる収入	13	-
配当金の支払額	1,034	1,034
少数株主への配当金の支払額	20	20
社債の償還による支出	300	250
その他	48	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,880	6,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,316	686
現金及び現金同等物の期首残高	5,194	3,877
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,877	1 4,563

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO.,LTD. (株)セイワフード (株)アライアンスシーフーズ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 (株)グローバルエイジェンシー</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 (株)グローバルエイジェンシーについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO.,LTD. (株)クローバートレーディング (株)アライアンスシーフーズ なお、(株)クローバートレーディングは、平成22年12月1日付けで(株)セイワフードより社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社2社(神戸団地冷蔵(株)、三重淡水魚(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>THAI YOKOREI CO.,LTD.の決算日は6月30日、(株)セイワフードの決算日は8月31日、(株)アライアンスシーフーズの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>THAI YOKOREI CO.,LTD.の決算日は6月30日、(株)クローバートレーディングの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>当連結会計年度より、(株)アライアンスシーフーズの決算日を7月31日から9月30日に変更しております。</p> <p>それに伴い、当連結会計年度においては14ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p> <p>なお、この決算日変更に伴う連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ・商品 主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年~50年 機械装置及び運搬具 4年~12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 平成22年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>(二) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は132百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 17百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 50,854百万円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 340百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、短期借入金6,100百万円、1年内返済予定の長期借入金1,252百万円、及び長期借入金6,478百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392百万円</td> </tr> </table> <p>4. コミットメント契約関係</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	32百万円	土地	360百万円	計	392百万円	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	4,000百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 17百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 51,487百万円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 303百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>4. コミットメント契約関係</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	5,000百万円
建物及び構築物	32百万円																		
土地	360百万円																		
計	392百万円																		
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																		
借入実行残高	2,000百万円																		
差引額	4,000百万円																		
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																		
借入実行残高	1,000百万円																		
差引額	5,000百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>報酬給料手当等</td><td style="text-align: right;">1,527百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,269百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">860百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table> <p>2. 主として車両運搬具の売却益であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 主として建物、工具、器具及び備品の除却損であります。</p> <p>5. 「貸倒引当金繰入額」及び「商品在庫関連損失」は、主として連結子会社における産地を偽った不適切な取引に伴う損失であります。</p> <p>6. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p>	報酬給料手当等	1,527百万円	運賃	1,269百万円	保管料	860百万円	賞与引当金繰入額	189百万円	退職給付費用	101百万円	役員賞与引当金繰入額	24百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>報酬給料手当等</td><td style="text-align: right;">1,462百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>2. 主として車両運搬具の売却益であります。</p> <p>3. 過年度固定資産税還付金79百万円であります。</p> <p>4. 主として建物、機械装置の除却損及び機械装置の売却損であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p>	報酬給料手当等	1,462百万円	運賃	1,191百万円	保管料	1,091百万円	賞与引当金繰入額	192百万円	退職給付費用	114百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円								
報酬給料手当等	1,527百万円																																
運賃	1,269百万円																																
保管料	860百万円																																
賞与引当金繰入額	189百万円																																
退職給付費用	101百万円																																
役員賞与引当金繰入額	24百万円																																
報酬給料手当等	1,462百万円																																
運賃	1,191百万円																																
保管料	1,091百万円																																
賞与引当金繰入額	192百万円																																
退職給付費用	114百万円																																
役員賞与引当金繰入額	30百万円																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>食品販売業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の(株)セイワフードにおいて、本年度の減損テストの結果、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額260百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に使用価値から算定しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区	食品販売業	のれん	260	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アライアンス シーフーズ</td> <td>東京都中央区 新富町</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(株)クローバー トレーディング</td> <td rowspan="3">静岡県 熱海市</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループのうち、ソフトウェアについては新システムの導入に伴い、今後の使用が見込まれないため帳簿価額を零まで減額し、当該減少額9百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、帳簿価額に対して著しく時価が下落した遊休資産については、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額13百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	会社名	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)アライアンス シーフーズ	東京都中央区 新富町	遊休資産	ソフトウェア	9	(株)クローバー トレーディング	静岡県 熱海市	遊休資産	建物	6	土地	6	小計	13	合計				22
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
東京都港区	食品販売業	のれん	260																														
会社名	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																													
(株)アライアンス シーフーズ	東京都中央区 新富町	遊休資産	ソフトウェア	9																													
(株)クローバー トレーディング	静岡県 熱海市	遊休資産	建物	6																													
			土地	6																													
			小計	13																													
合計				22																													

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
	<p>7. 災害による損失の内訳は、東日本大震災による固定資産の除却損及び撤去費用等233百万円、棚卸資産の滅失損219百万円及びその他164百万円であります。</p> <p>8. 事業所閉鎖損失については、大阪物流センター及び旧鹿兒島物流センターを当連結会計年度中に閉鎖したことによる損失であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 大阪物流センター</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損等相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備解体費用等</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 旧鹿兒島物流センター</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損等相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備解体費用等</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損等相当額	39百万円	設備解体費用等	231百万円	その他	8百万円	固定資産除却損等相当額	59百万円	設備解体費用等	38百万円	その他	3百万円
固定資産除却損等相当額	39百万円												
設備解体費用等	231百万円												
その他	8百万円												
固定資産除却損等相当額	59百万円												
設備解体費用等	38百万円												
その他	3百万円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,531百万円
少数株主に係る包括利益	55百万円
計	1,586百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	199百万円
繰延ヘッジ損益	22百万円
為替換算調整勘定	18百万円
計	240百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,450			52,450
合計	52,450			52,450
自己株式				
普通株式(注)	670	30		700
合計	670	30		700

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月22日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月22日

当連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450			52,450
合計	52,450			52,450
自己株式				
普通株式（注）	700	1		702
合計	700	1		702

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月22日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） （百万円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 3,877	現金及び預金勘定 4,563
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 3,877	現金及び現金同等物 4,563

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、社用車(車両運搬具)及び事務機器等(工具、器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	260	195	65	工具、器具及び備品	69	67	1	合計	330	263	66	1年内	28百万円	1年超	38百万円	合計	66百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	170	133	37	工具、器具及び備品	1	0	0	合計	171	134	37	1年内	23百万円	1年超	14百万円	合計	37百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	260	195	65																																																		
工具、器具及び備品	69	67	1																																																		
合計	330	263	66																																																		
1年内	28百万円																																																				
1年超	38百万円																																																				
合計	66百万円																																																				
支払リース料	45百万円																																																				
減価償却費相当額	45百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	170	133	37																																																		
工具、器具及び備品	1	0	0																																																		
合計	171	134	37																																																		
1年内	23百万円																																																				
1年超	14百万円																																																				
合計	37百万円																																																				
支払リース料	27百万円																																																				
減価償却費相当額	27百万円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冷蔵倉庫事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用しヘッジしております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長8年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替のリスクに対するヘッジ取引を目的とした先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定等に従い、営業債権について、各事業部門における管理部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引規定に基づき、各事業所又は経理部が取引を行い、為替予約の取組状況及び為替予約残高については販売事業部門管理部が管理をし、定期的に経理部へ報告しております。経理部において四半期毎に取引金融機関へ為替予約残高の確認を行っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,877	3,877	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	15,755 19		
	15,736	15,736	-
(3) 投資有価証券	3,022	3,022	-
資産計	22,636	22,636	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,828	7,828	-
(2) 短期借入金	6,100	6,100	-
(3) 社債（*2）	480	477	2
(4) 長期借入金（*2）	7,730	7,038	691
負債計	22,138	21,444	694
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(40)	(40)	-
デリバティブ取引計	(43)	(43)	-

（*1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

（1）支払手形及び買掛金、並びに（2）短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）社債

一部の国内連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（4）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 (単位:百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	3,852	-
受取手形及び売掛金	15,755	-
合計	19,607	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 (単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	250	140	90	-	-	-
長期借入金	1,252	1,357	1,316	940	640	2,225
合計	1,502	1,497	1,406	940	640	2,225

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冷蔵倉庫事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用しヘッジしております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長8年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替のリスクに対するヘッジ取引を目的とした先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定等に従い、営業債権について、各事業部門における管理部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出・輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引規定に基づき、各事業所又は経理部が取引を行い、為替予約の取組状況及び為替予約残高については販売事業部門管理部が管理をし、定期的に経理部へ報告しております。経理部において四半期毎に取引金融機関へ為替予約残高の確認を行っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,563	4,563	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	15,902 31		
	15,870	15,870	-
(3) 投資有価証券	3,740	3,740	-
資産計	24,175	24,175	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,765	6,765	-
(2) 短期借入金	7,335	7,335	-
(3) 社債（*2）	230	229	0
(4) 長期借入金（*2）	14,565	13,456	1,108
負債計	28,896	27,787	1,108
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されているもの	(384)	(384)	-
デリバティブ取引計	(384)	(384)	-

（*1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

（1）支払手形及び買掛金、並びに（2）短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）社債

一部の連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（4）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	35

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 (単位:百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,543	-
受取手形及び売掛金	15,902	-
合計	20,446	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 (単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	140	90	-	-	-	-
長期借入金	2,100	2,059	1,680	1,353	1,353	6,019
合計	2,240	2,149	1,680	1,353	1,353	6,019

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,747	1,380	366
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,747	1,380	366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,257	1,606	348
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	17	19	1
	小計	1,275	1,625	350
合計		3,022	3,006	15

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	124	21	33
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	122	-	50
その他	150	-	59
合計	397	21	144

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	300	303	3
売却理由	債券価格の上昇により、有利な条件下での売却をしたものであります。		

当連結会計年度（平成23年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,392	1,919	472
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,392	1,919	472
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,348	1,673	325
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,348	1,673	325
	合計	3,740	3,593	147

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 18百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1	1	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	17	-	2
合計	18	1	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	410	-	406	3
合計		410	-	406	3

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	541	-	2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	29	-	0
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	273	-	2
	ユーロ		7	-	0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,669	-	43
	ユーロ		33	-	0
合計			3,553	-	38

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金	13	-	(注2)
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金	179	-	(注2)
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金	1,619	-	9
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金	6,461	-	393
	ユーロ		12	-	0
合 計			8,286	-	384

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については確定給付企業年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
イ. 退職給付債務	4,606	4,655
ロ. 年金資産	3,767	3,765
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	839	890
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	417	354
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	422	536
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	422	536

(注) 退職一時金制度を採用している常用作業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
退職給付費用	438	426
イ. 勤務費用	265	260
ロ. 利息費用	94	91
ハ. 期待運用収益(減算)	55	56
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	8	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	132	121
ヘ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
ト. その他	10	9

(注) 1. 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、中小企業退職年金共済制度への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
イ. 割引率	2.0%	2.0%
ロ. 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">66</td> </tr> </table>	(百万円)		繰延税金資産		賞与引当金	243	未払事業税	106	賞与社会保険料	33	繰延ヘッジ損益	16	その他	52	繰延税金資産合計	450	(百万円)		繰延税金資産		退職給付引当金	169	役員退職慰労引当金	103	投資有価証券評価損	89	関係会社株式評価損	1	貸倒引当金	64	その他	127	繰延税金資産小計	555	評価性引当額	95	繰延税金資産合計	459	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	254	特別償却準備金	62	その他有価証券評価差額金	75	繰延税金負債合計	393	繰延税金資産の純額	66	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖損失見積計上額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">85</td> </tr> </table>	(百万円)		繰延税金資産		賞与引当金	245	未払事業税	63	賞与社会保険料	34	事業所閉鎖損失見積計上額	145	商品評価損	28	繰延ヘッジ損益	153	その他	56	繰延税金資産合計	728	(百万円)		繰延税金資産		退職給付引当金	214	役員退職慰労引当金	120	投資有価証券評価損	89	関係会社株式評価損	0	貸倒引当金	21	資産除去債務	52	その他	27	繰延税金資産小計	528	評価性引当額	104	繰延税金資産合計	424	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	246	特別償却準備金	151	その他有価証券評価差額金	111	繰延税金負債合計	509	繰延税金負債の純額	85
(百万円)																																																																																																											
繰延税金資産																																																																																																											
賞与引当金	243																																																																																																										
未払事業税	106																																																																																																										
賞与社会保険料	33																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	16																																																																																																										
その他	52																																																																																																										
繰延税金資産合計	450																																																																																																										
(百万円)																																																																																																											
繰延税金資産																																																																																																											
退職給付引当金	169																																																																																																										
役員退職慰労引当金	103																																																																																																										
投資有価証券評価損	89																																																																																																										
関係会社株式評価損	1																																																																																																										
貸倒引当金	64																																																																																																										
その他	127																																																																																																										
繰延税金資産小計	555																																																																																																										
評価性引当額	95																																																																																																										
繰延税金資産合計	459																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
圧縮記帳積立金	254																																																																																																										
特別償却準備金	62																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	75																																																																																																										
繰延税金負債合計	393																																																																																																										
繰延税金資産の純額	66																																																																																																										
(百万円)																																																																																																											
繰延税金資産																																																																																																											
賞与引当金	245																																																																																																										
未払事業税	63																																																																																																										
賞与社会保険料	34																																																																																																										
事業所閉鎖損失見積計上額	145																																																																																																										
商品評価損	28																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	153																																																																																																										
その他	56																																																																																																										
繰延税金資産合計	728																																																																																																										
(百万円)																																																																																																											
繰延税金資産																																																																																																											
退職給付引当金	214																																																																																																										
役員退職慰労引当金	120																																																																																																										
投資有価証券評価損	89																																																																																																										
関係会社株式評価損	0																																																																																																										
貸倒引当金	21																																																																																																										
資産除去債務	52																																																																																																										
その他	27																																																																																																										
繰延税金資産小計	528																																																																																																										
評価性引当額	104																																																																																																										
繰延税金資産合計	424																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
圧縮記帳積立金	246																																																																																																										
特別償却準備金	151																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	111																																																																																																										
繰延税金負債合計	509																																																																																																										
繰延税金負債の純額	85																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>のれん及び負のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>のれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	1.2%	役員賞与引当金	0.4%	評価性引当額の増減	1.9%	のれん及び負のれん償却額	1.8%	のれん減損損失	3.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割額	1.4%	役員賞与引当金	0.4%	評価性引当額の増減	0.3%	のれん償却額	1.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																										
住民税均等割額	1.2%																																																																																																										
役員賞与引当金	0.4%																																																																																																										
評価性引当額の増減	1.9%																																																																																																										
のれん及び負のれん償却額	1.8%																																																																																																										
のれん減損損失	3.1%																																																																																																										
その他	1.5%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																																										
住民税均等割額	1.4%																																																																																																										
役員賞与引当金	0.4%																																																																																																										
評価性引当額の増減	0.3%																																																																																																										
のれん償却額	1.9%																																																																																																										
その他	1.0%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																																										

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
	<p>3. 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されております。これらの法律により、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、平成24年10月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が段階的に変更されます。なお、この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は軽微であります。</p>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,519	102,888	35	121,443	-	121,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,083	-	26	1,110	(1,110)	-
計	19,603	102,888	62	122,554	(1,110)	121,443
営業費用	16,135	100,932	48	117,117	533	117,650
営業利益	3,467	1,955	13	5,436	(1,643)	3,793
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	47,470	25,907	405	73,783	9,498	83,282
減価償却費	2,828	51	17	2,896	220	3,116
減損損失	-	260	-	260	-	260
資本的支出	2,586	58	371	3,016	67	3,084

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,643百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は9,498百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他・・・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,519	102,888	35	121,443	-	121,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,083	-	26	1,110	1,110	-
計	19,603	102,888	62	122,554	1,110	121,443
セグメント利益	3,467	1,955	13	5,436	1,643	3,793
セグメント資産	47,482	27,763	405	75,652	7,629	83,282
その他の項目						
減価償却費(注3)	2,828	51	17	2,896	220	3,116
のれんの償却額	24	157	-	182	-	182
減損損失	-	260	-	260	-	260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	2,593	58	371	3,023	147	3,171

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,643百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,629百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額220百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額147百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
 (単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,788	105,246	16	124,051	-	124,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,488	-	49	1,538	1,538	-
計	20,276	105,246	66	125,589	1,538	124,051
セグメント利益	3,846	2,023	11	5,880	1,687	4,193
セグメント資産	52,796	29,868	406	83,071	9,994	93,065
その他の項目						
減価償却費(注3)	2,838	39	26	2,904	193	3,098
のれんの償却額	23	128	-	152	-	152
減損損失	-	22	-	22	-	22
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	8,296	59	27	8,383	22	8,405

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,687百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,994百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額193百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	23	128	-	152	-	152
当期末残高	101	899	-	1,001	-	1,001

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）		当連結会計年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,076円01銭	1株当たり純資産額	1,085円92銭
1株当たり当期純利益	34円14銭	1株当たり当期純利益	32円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,767	1,668
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,767	1,668
期中平均株式数（千株）	51,763	51,749

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)クローバートレーディング	第1回無担保普通社債	平成年月日 17.9.30	32 (15)	17 (15)	(注)2	なし	平成年月日 24.9.28
(株)クローバートレーディング	第2回無担保普通社債	17.9.30	10 (10)	- (-)	0.80	なし	22.9.30
(株)クローバートレーディング	第3回無担保普通社債	17.9.30	10 (10)	- (-)	0.80	なし	22.9.30
(株)クローバートレーディング	第4回無担保普通社債	17.12.30	97 (45)	52 (45)	(注)3	なし	24.12.28
(株)クローバートレーディング	第5回無担保普通社債	18.2.22	30 (30)	- (-)	(注)4	なし	23.2.10
(株)クローバートレーディング	第6回無担保普通社債	18.3.28	60 (60)	- (-)	6ヶ月TIBOR+0.15	なし	23.3.28
(株)クローバートレーディング	第7回無担保普通社債	19.3.25	240 (80)	160 (80)	1.20	なし	25.3.25
合計	-	-	480 (250)	230 (140)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 初回の利息期間に適用される利率は年率0.20%とし、第2回以降の各利息期間には基準利率(財務代理人の東京インタ-バンク市場における6か月物の銀行間の日本円資金貸借取引のオフア-ドレ-トに年率0.10%を加えた利率)を適用する。
3. 初回の利息期間に適用される利率は年率0.375%とし、第2回以降の各利息期間には基準利率(財務代理人が「短期プライムレ-ト」として提示する貸出レ-ト)から年率1.00%を差し引いた利率とする。ただし、当該利率が、下限利率(財務代理人の東京インタ-バンク市場における6か月物の銀行間の日本円資金貸借取引のオフア-ドレ-トに年率0.10%を加えた利率)を下回る場合は、下限利率を適用する。
4. 初回の利息期間に適用される利率は年率0.32%とし、第2回以降の各利息期間には基準利率(財務代理人の東京インタ-バンク市場における6か月物の銀行間の日本円資金貸借取引のオフア-ドレ-トに年率0.20%を加えた利率)を適用する。
5. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
140	90	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,100	7,335	0.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,252	2,100	1.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	43	52	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,478	12,465	1.28	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	125	130	-	平成24年～29年
合計	13,999	22,083	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,059	1,680	1,353	1,353
リース債務	46	41	26	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(百万円)	34,317	28,148	28,552	33,033
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,542	599	814	236
四半期純利益金額 (百万円)	863	287	448	69
1株当たり四半期純利益金 額(円)	16.68	5.55	8.67	1.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144	3,998
受取手形	68	69
売掛金	13,238	13,644
商品	6,875	7,943
貯蔵品	8	15
前渡金	54	5
前払費用	14	19
繰延税金資産	385	549
その他	158	394
貸倒引当金	18	31
流動資産合計	22,928	26,608
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 21,209	1, 2 24,328
構築物（純額）	1 317	1 401
機械及び装置（純額）	1 3,210	1 4,475
車両運搬具（純額）	1 213	1 213
工具、器具及び備品（純額）	1 355	1 320
土地	2 18,103	18,150
リース資産（純額）	1 158	1 171
建設仮勘定	696	507
有形固定資産合計	44,263	48,568
無形固定資産		
借地権	1,306	1,306
ソフトウェア	105	78
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	1,440	1,413
投資その他の資産		
投資有価証券	3,029	3,748
関係会社株式	3,339	3,339
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	33	28
長期貸付金	21	11
破産更生債権等	71	54
長期前払費用	383	306
差入保証金	566	518
その他	47	38
貸倒引当金	72	52
投資その他の資産合計	7,431	8,004
固定資産合計	53,136	57,987
資産合計	76,064	84,595

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,524	6,473
短期借入金	2, 4 2,000	4 1,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,100	1,948
リース債務	43	51
未払金	251	1,342
未払法人税等	1,202	709
未払費用	1,074	1,396
前受金	7	7
預り金	101	50
賞与引当金	581	585
役員賞与引当金	30	30
設備関係支払手形	183	980
その他	28	91
流動負債合計	13,129	14,667
固定負債		
長期借入金	2 6,250	12,389
リース債務	122	128
繰延税金負債	91	95
退職給付引当金	421	534
役員退職慰労引当金	258	302
長期預り金	50	68
資産除去債務	-	105
固定負債合計	7,195	13,623
負債合計	20,325	28,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金	11,109	11,109
資本剰余金合計	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	94	227
圧縮記帳積立金	381	369
別途積立金	31,010	31,610
繰越利益剰余金	1,668	1,458
利益剰余金合計	34,159	34,669
自己株式	519	520
株主資本合計	55,815	56,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	35
繰延ヘッジ損益	16	54
評価・換算差額等合計	75	19
純資産合計	55,739	56,305
負債純資産合計	76,064	84,595

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
商品売上高	82,496	88,326
冷蔵庫収入	18,225	18,565
その他の事業収益	43	34
売上高合計	100,765	106,926
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,697	6,875
当期商品仕入高	77,329	80,823
当期商品加工費用	1,640	3,085
合計	83,667	90,784
商品他勘定振替高	-	219
商品期末たな卸高	6,875	7,943
商品売上原価	76,792	82,621
冷凍事業原価	14,828	14,805
その他の事業原価	30	23
売上原価合計	91,651	97,450
売上総利益	9,114	9,475
販売費及び一般管理費		
保管料	763	972
運賃	1,237	1,130
貸倒引当金繰入額	22	40
報酬及び給料手当	1,165	1,176
賞与	259	264
賞与引当金繰入額	163	170
役員賞与引当金繰入額	24	30
厚生費	186	188
減価償却費	251	222
支払手数料	305	318
租税公課	97	98
その他	1,131	1,162
販売費及び一般管理費合計	5,608	5,774
営業利益	3,505	3,700

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	81	103
受取奨励金	76	32
保険配当金	27	29
受取保険金	18	12
受取手数料	-	51
雑収入	210	133
営業外収益合計	426	365
営業外費用		
支払利息	145	148
雑支出	25	22
営業外費用合計	171	170
経常利益	3,760	3,895
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 1
投資有価証券売却益	3	-
その他	-	3 79
特別利益合計	4	81
特別損失		
固定資産除売却損	4 80	4 45
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式売却損	5 68	-
関係会社株式評価損	6 260	-
ゴルフ会員権売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	9
災害による損失	-	7 617
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	132
事業所閉鎖損失	-	8 381
特別損失合計	408	1,188
税引前当期純利益	3,356	2,788
法人税、住民税及び事業税	1,521	1,414
法人税等調整額	32	170
法人税等合計	1,553	1,243
当期純利益	1,802	1,544

【冷凍事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,186	8.0	1,211	8.2
2. 労務費		5,032	33.9	4,930	33.3
3. 経費		8,610	58.1	8,663	58.5
(うち減価償却費)		(2,605)		(2,562)	
(うち作業費)		(911)		(1,021)	
合計		14,828	100.0	14,805	100.0

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,065	11,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,109	11,109
資本剰余金合計		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,004	1,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	115	94
当期変動額		
特別償却準備金の積立	5	156
特別償却準備金の取崩	26	23
当期変動額合計	21	132
当期末残高	94	227
圧縮記帳積立金		
前期末残高	395	381
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	13	12
当期変動額合計	13	12
当期末残高	381	369
別途積立金		
前期末残高	31,010	31,010
当期変動額		
別途積立金の積立	-	600
当期変動額合計	-	600
当期末残高	31,010	31,610

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	865	1,668
当期変動額		
剰余金の配当	1,035	1,034
別途積立金の積立	-	600
特別償却準備金の積立	5	156
特別償却準備金の取崩	26	23
圧縮記帳積立金の取崩	13	12
当期純利益	1,802	1,544
当期変動額合計	802	210
当期末残高	1,668	1,458
利益剰余金合計		
前期末残高	33,392	34,159
当期変動額		
剰余金の配当	1,035	1,034
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,802	1,544
当期変動額合計	767	509
当期末残高	34,159	34,669
自己株式		
前期末残高	500	519
当期変動額		
自己株式の取得	18	0
当期変動額合計	18	0
当期末残高	519	520
株主資本合計		
前期末残高	55,067	55,815
当期変動額		
剰余金の配当	1,035	1,034
当期純利益	1,802	1,544
自己株式の取得	18	0
当期変動額合計	748	509
当期末残高	55,815	56,324

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	183	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	94
当期変動額合計	242	94
当期末残高	59	35
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	38
当期変動額合計	14	38
当期末残高	16	54
評価・換算差額等合計		
前期末残高	181	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	56
当期変動額合計	257	56
当期末残高	75	19
純資産合計		
前期末残高	55,248	55,739
当期変動額		
剰余金の配当	1,035	1,034
当期純利益	1,802	1,544
自己株式の取得	18	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	56
当期変動額合計	490	565
当期末残高	55,739	56,305

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年~50年 機械装置 10年~12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 平成22年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は132百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当事業年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」は46百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日現在)	当事業年度 (平成23年9月30日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 49,963百万円</p> <p>2.担保に供している資産 建物 340百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。 また、短期借入金2,000百万円、1年内返済予定の長期借入金1,100百万円、長期借入金6,250百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。 建物 32百万円 土地 360百万円 計 392百万円</p> <p>3.偶発債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証しております。 (株)アライアンスシーフーズ 3,138百万円</p> <p>4.コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 差引額 4,000百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 50,595百万円</p> <p>2.担保に供している資産 建物 303百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>3.偶発債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証しております。 (株)アライアンスシーフーズ 4,295百万円 THAI YOKOREI CO.,LTD 180百万タイ・パーツ</p> <p>4.コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 5,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 2. 主として車両運搬具の売却益であります。 3. 4. 主として建物、工具、器具及び備品の除却損であります。 5. 関連会社HARBOURSIDE SERVICES PTY.LTD.株式の売却によるものであります。 6. 子会社(株)セイワフードに対する投資の評価減であります。	1. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による損失への振替高 219百万円 2. 主として車両運搬具の売却益であります。 3. 過年度固定資産税還付金79百万円であります。 4. 主として建物、機械装置の除却損及び機械装置の売却損であります。 5. 6. 7. 災害による損失の内訳は、東日本大震災による固定資産の除却損及び撤去費用等233百万円、棚卸資産の滅失損219百万円及びその他164百万円であります。 8. 事業所閉鎖損失については、大阪物流センター及び旧鹿児島物流センターを当事業年度中に閉鎖したことによる損失であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。 (1) 大阪物流センター 固定資産除却損等相当額 39百万円 設備解体費用等 231百万円 その他 8百万円 (2) 旧鹿児島物流センター 固定資産除却損等相当額 59百万円 設備解体費用等 38百万円 その他 3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	670	30		700
合計	670	30		700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	700	1		702
合計	700	1		702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、社用車(車両運搬具)及び事務機器等(工具、器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	260	195	65	工具、器具及び備品	69	67	1	合計	330	263	66	1年内	28百万円	1年超	38百万円	合計	66百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	170	133	37	工具、器具及び備品	1	0	0	合計	171	134	37	1年内	23百万円	1年超	14百万円	合計	37百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	260	195	65																																																		
工具、器具及び備品	69	67	1																																																		
合計	330	263	66																																																		
1年内	28百万円																																																				
1年超	38百万円																																																				
合計	66百万円																																																				
支払リース料	45百万円																																																				
減価償却費相当額	45百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	170	133	37																																																		
工具、器具及び備品	1	0	0																																																		
合計	171	134	37																																																		
1年内	23百万円																																																				
1年超	14百万円																																																				
合計	37百万円																																																				
支払リース料	27百万円																																																				
減価償却費相当額	27百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,339百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,339百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 232	賞与引当金 234
未払事業税 98	未払事業税 62
賞与社会保険料 31	賞与社会保険料 32
繰延ヘッジ損益 10	事業所閉鎖損失見積計上額 145
その他 11	商品評価損 28
繰延税金資産合計 385	繰延ヘッジ損益 36
	その他 8
	繰延税金資産合計 549
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 168	退職給付引当金 213
役員退職慰労引当金 103	役員退職慰労引当金 120
投資有価証券評価損 89	投資有価証券評価損 89
関係会社株式評価損 189	関係会社株式評価損 189
貸倒引当金 17	貸倒引当金 13
その他 15	資産除去債務 52
繰延税金資産小計 584	その他 20
評価性引当額 283	繰延税金資産小計 700
繰延税金資産合計 301	評価性引当額 287
繰延税金負債	繰延税金資産合計 413
圧縮記帳積立金 254	繰延税金負債
特別償却準備金 62	圧縮記帳積立金 246
その他有価証券評価差額金 75	特別償却準備金 151
繰延税金負債合計 393	その他有価証券評価差額金 111
繰延税金負債の純額 91	繰延税金負債合計 509
	繰延税金負債の純額 95
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%
住民税均等割額 1.2%	住民税均等割額 1.6%
役員賞与引当金 0.3%	役員賞与引当金 0.4%
評価性引当額の増減 2.2%	評価性引当額の増減 0.1%
その他 1.0%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
	<p>3. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されております。これらの法律により、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、平成24年10月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が段階的に変更されます。なお、この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は軽微であります。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 1,077円09銭	1株当たり純資産額 1,088円05銭
1株当たり当期純利益 34円83銭	1株当たり当期純利益 29円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,802	1,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,802	1,544
期中平均株式数(千株)	51,763	51,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)サカタのタネ	558,250
		(株)横浜銀行	1,623,019
		佐藤食品工業(株)	455,000
		スターゼン(株)	1,532,000
		東洋水産(株)	100,000
		三菱鉛筆(株)	99,000
		丸全昭和運輸(株)	481,000
		河西工業(株)	254,000
		エバラ食品工業(株)	70,000
		(株)ミツバ	150,000
		その他32銘柄	3,618,669
		計	8,940,938
			667
			634
			589
			375
			212
			142
			139
			119
			96
			94
			676
			3,748

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	55,501	4,962	1,446	59,018	34,689	1,720	24,328
構築物	1,793	160	91	1,863	1,461	72	401
機械及び装置	14,997	2,063	652	16,409	11,934	747	4,475
車両運搬具	1,421	182	178	1,425	1,212	166	213
工具、器具及び備品	1,491	132	111	1,512	1,192	156	320
土地	18,103	47	-	18,150	-	-	18,150
リース資産	221	86	30	277	105	56	171
建設仮勘定	696	7,791	7,980	507	-	-	507
有形固定資産計	94,226	15,428	10,490	99,164	50,595	2,920	48,568
無形固定資産							
借地権	1,306	-	-	1,306	-	-	1,306
ソフトウェア	216	5	55	165	86	32	78
電話加入権	28	-	-	28	-	-	28
無形固定資産計	1,551	5	55	1,500	86	32	1,413
長期前払費用	502	6	3	505	199	83	306
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

北港物流センター 2,762百万円
 鹿児島物流センター 1,892百万円

機械及び装置

北港物流センター 938百万円
 鹿児島物流センター 858百万円

土地

喜茂別物流センター(仮称) 47百万円

建設仮勘定

主に上記物流センターの資産取得に係るものであります。

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

大阪物流センター 639百万円
 旧鹿児島物流センター 568百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	91	71	47	31	84
賞与引当金	581	585	581	-	585
役員賞与引当金	30	30	30	-	30
役員退職慰労引当金	258	45	1	-	302

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	387
普通預金	3,576
別段預金	3
小計	3,967
合計	3,998

受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株ふくれん	27
株ホクビー	20
鴻池運輸株	10
天生水産株	3
その他	7
計	69

b. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年10月	27
11月	20
12月	10
平成24年 1月	10
計	69

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ハム(株)	1,049
グローバルマーケティング(株)	399
(株)極洋	361
(株)西川	332
(株)交洋	239
その他	11,261
計	13,644

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
商品売上高	10,997	92,744	92,426	11,315	89.09	43.91
冷蔵庫収入	2,240	19,155	19,066	2,329	89.11	43.54
計	13,238	111,899	111,493	13,644	89.10	43.84

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

項目	金額(百万円)
水産品	6,812
畜産品	1,004
その他	126
計	7,943

貯蔵品

項目	金額(百万円)
加工用資材等	15
計	15

負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	742
太洋物産(株)	619
(株)だいいち	344
同和食品(株)	218
(株)アライアンスシーフーズ	208
その他	4,340
計	6,473

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	772
農林中央金庫	460
(株)三井住友銀行	211
三菱UFJ信託銀行(株)	210
(株)日本政策投資銀行	105
(株)みずほ銀行	60
第一生命保険(株)	50
日本生命保険(相)	50
浜銀ファイナンス(株)	29
計	1,948

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	4,678
農林中央金庫	2,740
三菱UFJ信託銀行(株)	1,365
(株)三井住友銀行	1,363
(株)日本政策投資銀行	895
(株)みずほ銀行	640
第一生命保険(株)	325
日本生命保険(相)	325
浜銀ファイナンス(株)	57
計	12,389

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り(注)1	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	(注)2
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yokorei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注)2. 以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円、5,000万円を超えた場合には272,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第63期) (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月22日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(第64期第2四半期) (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年5月13日関東財務局長に提出。

(第64期第3四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年12月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜冷凍株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜冷凍株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜冷凍株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜冷凍株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。